

四 半 期 報 告 書

(第200期第2四半期)

平成29年 7 月 1 日から

平成29年 9 月30日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第200期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第200期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 新 濱 功 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第2四半期 連結累計期間	第200期 第2四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	532,399	584,633	1,183,846
経常利益 (百万円)	50,168	36,476	96,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,376	23,838	61,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△15,113	26,623	78,029
純資産額 (百万円)	910,047	1,006,810	991,870
総資産額 (百万円)	1,711,241	1,863,636	1,886,577
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	80.23	57.32	147.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	52.4	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,188	40,775	148,801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55,777	△48,558	△137,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,590	△24,009	△50,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	171,863	135,250	166,912

回次	第199期 第2四半期 連結会計期間	第200期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.55	15.45

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第199期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことや、電力事業で販売量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて522億円増の5,846億円となった。経常利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売価格に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(*)等により、前年同四半期に比べて136億円減の364億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて95億円減の238億円となった。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。当第2四半期連結累計期間は一時的な減益要因、前年同四半期は一時的な増益要因となっている。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

① 国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第2四半期連結会計期間末(以下、「前年同四半期末」という。)に比べて2.2%減の610万1千件となった。

ガス販売量は、ほぼ前年同四半期並みの39億8千6百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.5%増の7億7千万 m^3 、業務用等のガス販売量は、前年同四半期に比べて0.5%減の32億1千6百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて263億円増の4,360億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて225億円減の134億円となった。

② 国内エネルギー・電力

売上高は、前年同四半期に比べて219億円増の708億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて10億円増の94億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて42億円増の107億円となった。セグメント利益は、18億円(前年同四半期は16億円の損失)となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて3億円減の955億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて9億円増の78億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて366億円減少して1,352億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて4億円収入減の407億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて72億円支出減の485億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて64億円支出増の240億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は39億6千2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合し、発行可能株式総数を37億750万6,909株から7億株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は3,007,506,909株減少し、700,000,000株となった。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株である。
計	2,083,400,000	416,680,000	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	105,125	5.05
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	96,212	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,003	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,974	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,638	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	31,868	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,023	1.49
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	29,865	1.43
計	—	582,417	27.96

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	105,125千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,003千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	37,974千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	36,638千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,023千株

2 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者の計8社が平成29年6月15日現在、当社株式133,677千株(発行済株式総数に対する割合6.42%)を保有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,044,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,947,000	2,065,947	—
単元未満株式	普通株式 13,009,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,947	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式745株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。
- 3 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	4,044,000	—	4,044,000	0.19
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	4,444,000	—	4,444,000	0.21

2 【役員】の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	91,943	89,915
供給設備	286,889	278,724
業務設備	58,912	57,808
その他の設備	387,286	411,012
建設仮勘定	87,706	65,550
有形固定資産合計	912,737	903,012
無形固定資産	77,483	74,721
投資その他の資産		
投資有価証券	316,981	316,422
その他	98,688	99,892
貸倒引当金	△1,376	△1,377
投資その他の資産合計	414,293	414,937
固定資産合計	1,404,514	1,392,671
流動資産		
現金及び預金	167,583	135,505
受取手形及び売掛金	177,512	169,284
たな卸資産	*1 69,778	*1 97,712
その他	68,817	70,014
貸倒引当金	△1,629	△1,552
流動資産合計	482,062	470,964
資産合計	1,886,577	1,863,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	194,979	164,982
長期借入金	267,666	255,420
ガスホルダー修繕引当金	1,416	1,485
保安対策引当金	10,897	10,497
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	14,282	13,300
退職給付に係る負債	18,709	18,901
その他	117,485	105,554
固定負債合計	632,436	577,143
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,246	51,632
短期借入金	23,118	24,855
その他	188,904	203,193
流動負債合計	262,269	279,682
負債合計	894,706	856,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,319	19,317
利益剰余金	752,872	766,312
自己株式	△1,492	△1,616
株主資本合計	902,865	916,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,678	56,584
繰延ヘッジ損益	△9,500	△13,084
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	17,993	15,152
退職給付に係る調整累計額	△393	2,931
その他の包括利益累計額合計	59,040	60,845
非支配株主持分	29,965	29,784
純資産合計	991,870	1,006,810
負債純資産合計	1,886,577	1,863,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	※1 532,399	※1 584,633
売上原価	321,014	390,539
売上総利益	211,385	194,094
供給販売費及び一般管理費	※2 161,467	※2 160,874
営業利益	49,917	33,219
営業外収益		
受取利息	152	210
受取配当金	2,053	3,070
雑収入	5,704	6,254
営業外収益合計	7,911	9,535
営業外費用		
支払利息	4,717	4,893
雑支出	2,943	1,385
営業外費用合計	7,660	6,278
経常利益	50,168	36,476
税金等調整前四半期純利益	50,168	36,476
法人税等	16,220	11,485
四半期純利益	33,948	24,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	572	1,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,376	23,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	33,948	24,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,099	4,907
繰延ヘッジ損益	△8,103	△2,842
為替換算調整勘定	△26,984	△4,191
退職給付に係る調整額	3,166	3,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,042	443
その他の包括利益合計	△49,062	1,632
四半期包括利益	△15,113	26,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,537	25,643
非支配株主に係る四半期包括利益	△576	979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,168	36,476
減価償却費	41,635	43,721
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,104	4,311
売上債権の増減額 (△は増加)	19,917	8,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	930	△27,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,043	1,537
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,703	△12,481
法人税等の支払額	△29,789	△17,289
その他	△13,031	4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,188	40,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,894	△34,348
無形固定資産の取得による支出	△2,317	△3,986
関係会社株式の取得による支出	△6,864	△7,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	618	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△41	—
その他	△6,277	△2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,777	△48,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,186	12,630
長期借入金の返済による支出	△13,601	△27,182
非支配株主からの払込みによる収入	133	266
配当金の支払額	△10,396	△10,395
非支配株主への配当金の支払額	△226	△258
その他	△5,685	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,590	△24,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,325	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,504	△31,662
現金及び現金同等物の期首残高	209,367	166,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 171,863	※1 135,250

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
水澤商事(株)(平成29年4月連結子会社水澤化学工業(株)に吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。	
NIPG(株)は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。	
長野プロパンガス(株)及び(有)山住屋商店(平成29年8月売却)は、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。	

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	20,987百万円	21,670百万円
仕掛品	7,511	11,870
原材料及び貯蔵品	41,279	64,171

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	21,540百万円	21,644百万円
福島ガス発電(株)	2,840	2,900
Aurora Solar Corporation	1,191	1,217
Ruwais Power Company PJSC	1,167	1,075
その他	733	516
計	27,472	27,354

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	49,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
退職給付費用	5,612百万円	5,872百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	168	74
貸倒引当金繰入額	201	157

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	172,473百万円	135,505百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△610	△255
現金及び現金同等物	171,863	135,250

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,400	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	10,399	5.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	10,396	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	409,775	48,875	6,442	95,886	560,978	△28,579	532,399
セグメント利益 又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	36,261	8,319	△1,733	6,908	49,755	162	49,917
持分法による投資利益 又は損失(△)	△233	105	51	—	△76	—	△76
計	36,028	8,425	△1,682	6,908	49,679	162	49,841

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	436,086	70,874	10,738	95,502	613,201	△28,568	584,633
セグメント利益							
営業利益	13,483	9,337	966	7,823	31,611	1,608	33,219
持分法による投資利益 又は損失(△)	△45	115	849	—	920	—	920
計	13,438	9,453	1,816	7,823	32,532	1,608	34,140

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において、事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・電力・その他エネルギー」セグメントに区分していた電気供給事業等を独立させ、セグメント名称を「国内エネルギー・電力」とし、LPG販売事業、LNG販売事業、産業ガス販売事業等を「ガス」セグメントに移管し、セグメント名称を「国内エネルギー・ガス」に変更している。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	80.23	57.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	33,376	23,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	33,376	23,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,013	415,903

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定している。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生している。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約するための取組みを進めている。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。

単元株式数を変更するにあたり、当社株式の売買単位あたりの価格について、証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について5株を1株にする併合(以下「本株式併合」という。)を行うこととした。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の時期及び割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの保有株式5株につき1株の割合で併合した。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日)	2,083,400,000株
今回の併合により減少する株式数	1,666,720,000株
併合後の発行済株式総数	416,680,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されている。

2 【その他】

第200期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成29年10月26日
- 2 配当金の総額 10,396百万円
- 3 1株当たり金額 5円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成29年11月30日

(注) 1株当たり金額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。